

# Economic Monitor

## 6月景気ウォッチャー調査は震災前水準を上回る

景況感は震災前を超えるも、今後は二次的な人災による悪影響が強まる可能性が懸念される。

6月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは5月から13.6ポイント上昇の49.6となり、大震災前2月の48.4を一気に超えた。内訳を見ても、家計動向関連13.5ポイント、企業動向関連12.6ポイント、雇用関連16.8ポイントと軒並み大幅な改善を示しており、特に雇用関連は一気に53.4と中立の50を上回った。

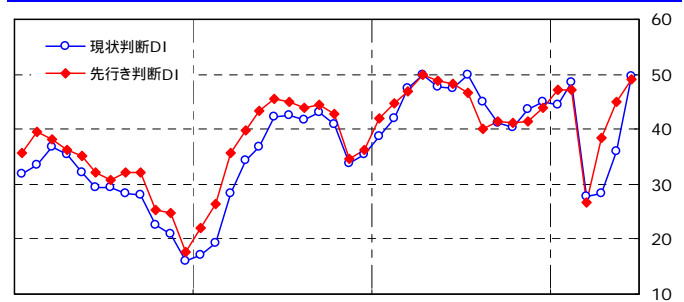
今回の大幅な改善には、エアコンや扇風機、夏物衣料などに対する節電特需（小売全般）や地デジ特需（家電量販店）、サプライチェーン復旧による好影響（自動車販売、製造業生産など）、自粛ムード沈静化によるレジャー需要の回復（旅行・交通関連、レジャー施設関連）などの要因が大きく影響している。特にこの要因が大きく好転し、財消費に比して5月まで出遅れの目立っていたサービス消費の大幅改善（旅行・交通5月27.2 6月53.5、レジャー施設38.4 48.9）に結びついている。

改善要因の幾つかは一時的なものに過ぎず、今後剥落が避けられない。例えば、地デジ特需の剥落により家電量販店は6月現状判断DI71.2に対し先行きは31.8と大幅な悪化が見込まれている。そうした悪化要因があるにも関わらず、全体の先行きDI（今後2~3ヶ月先に対する判断）が49.0（5月44.9）と極めて高水準を示していることは、景況感の改善が多くの分野に広がっているエビデンスとして特筆される。

景気ウォッチャー調査は「方向」を問う調査であるため、大震災に伴う急激な落ち込みからのピックアップにより、DIが大幅に改善している可能性がある。そこで、景気の「水準」を問う水準DIを確認すると、6月は39.7で、大震災前の2月41.7には及ばない。但し、2010年平均の36.0は大きく上回っており、「方向」に比して「水準」の改善が大きく遅れている訳ではない。

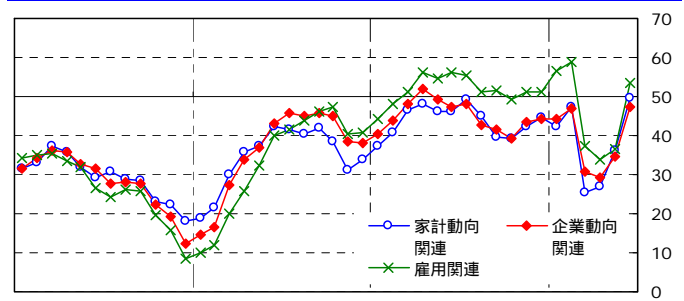
結局のところ、日本経済は「地震」によって生じた設備毀損やサプライチェーン途絶、マインド悪化といった事態から脱しつつあると判断して問題はな

景気ウォッチャー調査の推移(中立=50)



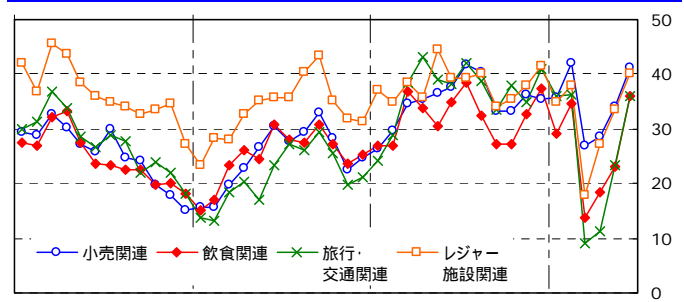
(出所)内閣府

景気ウォッチャー調査:現状判断DIの内訳(中立=50)



(出所)内閣府

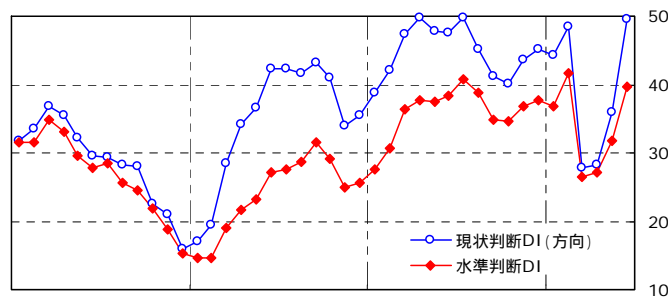
消費関連業種の水準判断DI(中立=50)



(出所)内閣府

いのだろう。やや楽観的すぎるくらいはあるにせよ、景気ウォッチャー調査はそうした回復を素直に反映していると判断できる。しかし、日本経済の先行きを楽観は出来ない。「地震」後の政治混乱などに起因する二次的な「人災」の悪影響が、今後広がる可能性が高いためである。日銀短観に示された建設業の業況判断改善の遅れや建設資材の在庫積み上がりは、復興投資の顕現化が想定より遅れていることを示している。また、政治混乱が原子力政策に対する国民の不信感を高めたこともあり、当初は東日本に限られていた電力供給問題が日本全体へ拡大し、かつ深刻度合いも増している。足元までの景況感改善は、内外の様々な支援を受けつつ積み重ねられた家計や企業など民間側の努力を反映したものである。しかし、今後はその努力により積み上げられた改善を政治の混乱や無策が削り取っていく可能性がある。

景気ウォッチャー調査の方向と水準(中立 = 50)



(出所)内閣府